

ガバナンス ……グループ・ガバナンスの高度化を通じ、企業価値の最大化を図る

重要課題	目的	アクションプラン	KPI	2016 年度目標	2017 年度目標
コーポレート・ガバナンス	グローバル水準のガバナンスを整備する	「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の策定	「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の見直し（1年に1回以上）	<ul style="list-style-type: none"> ・「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の実施事項を履行する。 ・指名、報酬、監査の3委員会のすべての委員長を独立社外取締役とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会設置会社として、グローバル・ベスト・プラクティスを採用する。
		グループ・ガバナンス体制の確立	改善後のガバナンスルール・手続がカバーする範囲（%）		<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス・ボード及び他の会議体のための、明快な規則及び手続を定める。 ・改善後のガバナンスルール・手続がカバーする範囲を100%とする。
コンプライアンス	包括的で実効性のあるコンプライアンス活動を、グループ全体で展開する	グループ全体でのコンプライアンス体制の再構築とルールの明確化	各テクノロジービジネスにおけるコンプライアンス委員会または適切な代替ストラクチャーの設置・当該会議の開催回数（回）	<ul style="list-style-type: none"> ・テクノロジービジネスにおけるコンプライアンス委員会または適切な代替ストラクチャーを設置する。 ・グループ全体への適用を想定し、コンプライアンス規程及びコンプライアンス委員会規程を見直す。 ・各コンプライアンス委員会の担当者からの定期的報告を実施する。 ・コンプライアンス機能の適切なオペレーティング・メカニズムを設定する。 ・コンプライアンス担当者の本社及びテクノロジービジネスにおける採用を含むコンプライアンス組織を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスレビューメカニズムの導入を完了する。 ・グループ全体としてのコンプライアンス体制を構築し、効果的に機能させる。 ・各テクノロジービジネスにおけるコンプライアンス委員会または適切な代替ストラクチャーの会議を年2回以上開催する。
		コンプライアンス教育・研修の強化 ①グループ全体におけるグループ行動指針の研修・誓約メカニズムの構築 ②地域別・階層別研修の強化	グループ全体の ①グループ行動指針基礎研修及び誓約比率（%） ②地域別・階層別研修の履修率（%）	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイリスク地域の視察を行い、コンプライアンス体制・研修計画を策定・実施する。 ・地域・階層別研修及び履修トラッキングメカニズムを構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス教育・研修の仕組みを構築する。 ・基礎研修履修・誓約比率を100%とする。 ・地域・階層別研修の履修率を100%とする。
		内部通報窓口の一元化と周知徹底	グループ全体の ・内部通報制度認知率（%） ・内部通報件数（件）	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイリスク地域の視察を行い、内部通報制度の現状を把握する。 ・既存の内部通報窓口の周知活動を実施する。 ・子会社・関連会社用の内部通報運用規程テンプレートを作成する。 ・通報案件及び調査案件の追跡システムを構築する。 ・通報者のカバー率を増やし、従業員・顧客・ビジネスパートナーなどの通報窓口を一元化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ全体で、より効果的で統一的な内部通報システムを導入する。 ・内部通報制度認知率を100%とする。 ・内部通報件数とその内訳概要を開示する。
リスク管理体制	グループ ERM (Enterprise Risk Management) 体制を確立・運営する	危機発生時のダメージを最小化するため、クライスマネジメント体制を確立する	グループ会社へのクライスマネジメント体制の展開範囲（%）	<ul style="list-style-type: none"> ・クライスマネジメントに関する基本規定類を策定する。 ・クライスマネジメントに関する本社／テクノロジービジネス間のエスカレーション体制を構築する（役割・責任部署の明確化）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク発生時に情報を速やかにグループ会社から本社に共有し、全社的に対応する体制を確立する。 ・グループ会社へのクライスマネジメント体制の展開範囲を100%とする。
		危機発生時の財務的損失を防ぐため、リスクファイナンス体制を確立する	グループ各社への保険管理体制の展開範囲（%）	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル賠償責任保険ポリシーの発行に向けた日本包括プログラムを構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社への保険管理体制の展開範囲を賠償リスクに関わる損害保険について100%とする。
		危機の発生を未然に防ぐため、リスクマネジメント体制を確立する	グループ会社へのリスクマネジメント体制の展開範囲（%）	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ内の共通認識としてリスクの定義を明確化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全グループ会社を対象に、重大なリスクの特定、分析、評価、対応の一連の体制・プロセス・ルールを確立する。

ガバナンス ……グループ・ガバナンスの高度化を通じ、企業価値の最大化を図る

重要課題	目的	アクションプラン	KPI	2016 年度目標	2017 年度目標
情報セキュリティ	事業活動で収集・作成・活用される情報の管理を、グループ全体で徹底する	「グループ情報セキュリティポリシー」の策定と浸透	「グループ情報セキュリティポリシー」の展開範囲 (%)	・グループ各社の現状分析を完了する。	・「グループ情報セキュリティポリシー」を策定する。 ・日本国内への展開範囲を 100%とする。
		「グループ情報セキュリティポリシー」に基づいて詳細なルールを規定し、それに則って活動する	グループ全体の ・情報セキュリティ教育実施率 (%) ・事故件数 (不正アクセス、紛失、漏えい等) (件)	・グループ各社の現状を踏まえた、情報セキュリティ推進のためのグループ全体の体制・運用案を構築する。	・グループ全社員の情報セキュリティへの理解を向上させ、自主点検・監査を徹底する。 ・日本国内の情報セキュリティ教育の実施率を 100%とする。 ・事故件数 (不正アクセス、紛失、漏えい等) をゼロ件とする。
知的財産戦略	知財に関するグローバル ガバナンス体制の整備及び運用によって、グループでの知財価値の最大化が図れるようにする	①「グループ知財管理指針」の導入 ②グループの知財を共有する仕組みの導入 ③知財委員会のグローバル化・機能強化	主要競合の知財権による知財リスクを評価し、リスク規模を算出し、IXIL グループの知財ポートフォリオを評価し、主要競合に対するリスク低減策を計画し実行。 1)攻めの特許・意匠出願数 (件) 2)主要競合が侵害可能性有の特許・意匠登録数 (件) 3)リスク低減効果額算出 (\$)	・「グループ知財管理指針」を施行し、各グループ会社に展開する。 ・グループの知財を共有するデータシステムの仕様を確定させ、実装を開始する。 ・知財委員会(IPC)を開催し、グループ全体の知財マネジメントの方向性を決定する。 ・LWT でビジネス知財委員会(BIPC)を試行し、知財戦略と活動計画を策定、活動を開始する。	・グループ全体の知財の評価機能を整備する。 ・各テクノロジービジネスにおける知財の創出、維持、活用と、他者との知財紛争、知財契約関係をモニタリングする機能を整備する。 ・モニタリング結果に基づいて、各テクノロジービジネスの知財活動の計画を策定し、活動の進捗を管理する機能を整備する。
		IP エコシステム活動のパイロットプロジェクト開始	開始したパイロットプロジェクトの活動評価 1)IP エコシステム活動取組プロジェクト数 (件、社内プロジェクトの割合) 2)知財権の申請数 (件) 3)ビジネスパートナーに LIXIL 独自の知財を提供した数 (件)	パートナーへの LIXIL の知財の提供により、LIXIL をソリューションプロバイダーに変革させる「知財戦略ガイドライン」を作成し、ガイドラインに沿った事例を集めて、その事例を通して、知財マネジメントの効果を検証する。	①現実のプロジェクトで策定した知財戦略ガイドラインの運用を開始する。 ②「知財戦略ガイドライン」に照らして、現実のプロジェクトを評価する。 ・IP エコシステム活動取組プロジェクト数 (社内プロジェクトの割合 80%)